

令和 2 年度

国民健康保険特別会計予算書

大阪府交野市

議案第18号

## 令和2年度 交野市国民健康保険特別会計予算

令和2年度 交野市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,999,426千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

交野市長 黒 田 実

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 国民健康保険料		1,577,594 千円
	1. 国民健康保険料	1,577,594
2. 使用料及び手数料		300
	1. 手数料	300
3. 国庫支出金		7,346
	1. 国庫補助金	7,346
4. 府支出金		5,649,922
	1. 府補助金	5,649,922
5. 財産収入		317
	1. 財産運用収入	317
6. 繰入金		741,426
	1. 他会計繰入金	731,426
	2. 基金繰入金	10,000
7. 諸収入		22,521
	1. 延滞金、加算金及び過料	8,000
	2. 雑入	14,521
歳入	合計	7,999,426

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		124, 574 千円
	1. 総 務 管 理 費	115, 408
	2. 徴 収 費	8, 908
	3. 運 営 協 議 会 費	258
2. 保 険 給 付 費		5, 521, 753
	1. 療 養 諸 費	4, 797, 661
	2. 高 額 療 養 費	688, 711
	3. 移 送 費	1
	4. 出 産 育 児 諸 費	19, 750
	5. 葬 祭 諸 費	5, 000
	6. 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 金	10, 630
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		2, 213, 845
	1. 医 療 給 付 費 分	1, 584, 333
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	460, 433
	3. 介 護 納 付 金 分	169, 079
4. 保 健 事 業 費		90, 568
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	84, 947
	2. 保 健 事 業 費	5, 621

款	項	金額
5. 公債費		100 千円
	1. 公債費	100
6. 諸支出金		6,104
	1. 償還金及び還付加算金	6,104
7. 予備費		42,482
	1. 予備費	42,482
歳出合計		7,999,426

# 予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	1,577,594	1,611,946	△ 34,352
2. 使用料及び手数料	300	300	0
3. 国庫支出金	7,346	8,417	△ 1,071
4. 府支出金	5,649,922	5,878,068	△ 228,146
5. 財産収入	317	1	316
6. 繰入金	741,426	754,145	△ 12,719
7. 諸収入	22,521	18,524	3,997
歳入合計	7,999,426	8,271,401	△ 271,975

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	124,574	124,145	429	8,032		617	115,925
2. 保 険 給 付 費	5,521,753	5,712,460	△ 190,707	5,508,552		10,700	2,501
3. 国民健康保険事業費納付金	2,213,845	2,243,798	△ 29,953	51,436		491,789	1,670,620
4. 保 健 事 業 費	90,568	71,085	19,483	89,248		1,320	
5. 公 債 費	100	1,000	△ 900				100
6. 諸 支 出 金	6,104	6,205	△ 101				6,104
7. 予 備 費	42,482	112,706	△ 70,224				42,482
×. 共 同 事 業 拠 出 金	0	2	△ 2				
歳 出 合 計	7,999,426	8,271,401	△ 271,975	5,657,268		504,426	1,837,732

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者 国民健康保険料	1,576,374	1,610,090	△33,716	1. 医療給付費 分現年度分	1,052,687	保険料収入額 調定見込額×収納率 1,111,617千円×94.24% 過年度分 5,100
				2. 後期高齢者 支援金分現 年度分	337,554	保険料収入額 調定見込額×収納率 356,465千円×94.24% 過年度分 1,622
				3. 介護納付金 分現年度分	122,286	保険料収入額 調定見込額×収納率 129,093千円×94.24% 過年度分 629
				4. 医療給付費 分滞納繰越 分	48,071	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 160,235千円×30%
				5. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	10,310	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 34,366千円×30%
				6. 介護納付金 分滞納繰越 分	5,466	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 18,219千円×30%
2. 退職被保険者 等国民健康保 険料	1,220	1,856	△636	1. 医療給付費 分滞納繰越 分	781	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 2,603千円×30%
				2. 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	224	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 746千円×30%

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 介護納付金 分滞納繰越 分	215	滞納繰越分収入額 調定見込額×収納率 716千円×30%
計	1,577,594	1,611,946	△34,352			215

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 保険料督促手 数料	300	300	0	1. 保険料督促 手数料	300	保険料督促手数料	300
計	300	300	0				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 総務費国庫補 助金	7,346	8,417	△1,071	1. 総務管理費 補助金	7,346	国保制度関係業務事業費等補助金	7,346
計	7,346	8,417	△1,071				

(款) 4. 府支出金

(項) 1. 府補助金

1. 保険給付費等 交付金	5,649,922	5,878,068	△228,146	1. 普通交付金	5,541,863	普通交付金	5,541,863
				2. 特別交付金	108,059	保険者努力支援分 特別調整交付金分 府繰入金(2号分) 特定健康診査等負担金	33,504 9,023 48,000 17,532
計	5,649,922	5,878,068	△228,146				

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当 金	317	1	316	1. 利子及び配 当金	317	財政調整基金利子	317
計	317	1	316				

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	731,426	739,145	△7,719	1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	314,899	保険基盤安定繰入金 医療分 保険基盤安定繰入金 支援金分 保険基盤安定繰入金 介護分	216,811 71,579 26,509
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	163,766	保険基盤安定繰入金 医療分 保険基盤安定繰入金 支援金分 保険基盤安定繰入金 介護分	113,467 37,394 12,905
				3. 職員給与費等繰入金	115,925	職員給与費等 その他国保事務に要する経費	81,543 34,382
				4. 出産育児一時金繰入金	13,124	出産育児一時金分	13,124
				5. 財政安定化支援事業繰入金	107,904	財政安定化支援事業分	107,904
				6. 療給負担金減額分繰入金	15,808	療給負担金減額分	15,808
計	731,426	739,145	△7,719				

## (款) 6. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	10,000	15,000	△5,000	1. 取り崩し額繰入金	10,000	財政調整基金取り崩し額繰入金	10,000
計	10,000	15,000	△5,000				

## (款) 7. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	8,000	4,000	4,000	1. 一般被保険者延滞金	8,000	滞納保険料延滞金	8,000
×. 一般被保険者加算金	0	1	△1			廃除科目	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
×. 退職被保険者等延滞金	0	1	△1			廃除科目
×. 退職被保険者等加算金	0	1	△1			廃除科目
計	8,000	4,003	3,997			

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 被保険者返納金	2,500	2,500	0	1. 被保険者返納金	2,500	被保険者返納金 現年分 被保険者返納金 過年度分	2,000 500
2. 雑入	12,021	12,021	0	1. 被保険者第三者納付金	10,200	一般被保険者第三者納付金 退職被保険者等第三者納付金	10,000 200
				2. 実費徴収金	1,320	特定健診等自己負担分徴収金	1,320
				3. 雑入	501	診療報酬返還金 雑入	500 1
計	14,521	14,521	0				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	113,794	113,346	448	8,032		617	105,145	1. 報酬	6,373	会計年度任用職員 窓口・給付事務 4人 6,373
								2. 給料	39,409	一般職給料 11人 39,409
								3. 職員手当等	29,710	時間外勤務 2,400 特殊勤務 5 期末(会計年度) 900 扶養 276 地域 4,118 期末勤勉 17,816 管理職 1,116 通勤 401 住居 1,598 児童 1,080
								4. 共済費	13,329	共済組合 13,329
								8. 旅費	63	府内旅費 63
								10. 需用費	233	消耗品費 50 燃料費 33 印刷製本費 返信用封筒等 90 修繕料 60
								11. 役務費	11,792	第三者行為求償事務手数料 550 郵便料 保険証等送付 3,700

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									電話料等 43	
									国保情報集約システム手数料 896	
									保険料(車) 39	
									国保ライン保守料等 264	
									一般等分 共同電算手数料 6,300	
							12. 委託料	12,761	システム改修委託料 7,346	
									基幹系システム関連事務印刷等業務委託料 5,415	
							13. 使用料及び賃借料	90	複写機借上料 90	
							18. 負担金、補助及び交付金	28	近畿ブロック協議会負担金 3	
									オンライン資格確認運営負担金 25	
							24. 積立金	1	財政調整基金積立金 1	
							26. 公課費	5	自動車重量税 5	
2. 連合会負担金	1,614	1,751	△137			1,614	18. 負担金、補助及び交付金	1,614	府国保連合会負担金 1,614	
計	115,408	115,097	311	8,032		617	106,759			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	8,908	8,790	118				8,908	1. 報酬	1,790	会計年度任用職員 事務補助等 2人 1,790
----------	-------	-------	-----	--	--	--	-------	-------	-------	-------------------------

								3. 職員手当等	252	期末（会計年度）	252
								10. 需用費	120	消耗品費	20
										印刷製本費 封筒等	100
								11. 役務費	5,300	郵便料 納付書等送付	5,300
								12. 委託料	1,440	コンビニ収納代行委託料	1,440
								13. 使用料及び賃借料	6	通行料及び駐車場代	6
計	8,908	8,790	118				8,908				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	258	258	0				258	1. 報酬	251	運営協議会 会長1人 委員12人	251
								8. 旅費	2	府内旅費	2
								10. 需用費	5	消耗品費	1
										食糧費	4
計	258	258	0				258				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,716,472	4,887,101	△170,629	4,703,471		10,500	2,501	18. 負担金、補助及び交付金	4,716,472	一般被保険者療養給付費 (一般) 年間1人当たり療養給付費×年間平均被保険者数×給付割合 340,248円×11,396人×0.7 (高齢者) 年間1人当たり療養給付費×年間平均被保険者数×給付割合 630,271円×3,971人×0.8	4,716,472
2. 退職被保険者等療養給付費	15	10,074	△10,059	15				18. 負担金、補助及び交付金	15	退職被保険者等療養給付費	15



×. 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1							廃除科目
計	688,711	681,854	6,857	688,711						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
×. 退職被保険者等移送費	0	1	△1							廃除科目	
計	1	2	△1	1							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	19,750	18,910	840	19,750				18. 負担金、補助及び交付金	19,750	出産育児一時金	19,750
計	19,750	18,910	840	19,750							

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	5,000	5,000	0	5,000				18. 負担金、補助及び交付金	5,000	葬祭費	5,000
計	5,000	5,000	0	5,000							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 精神・結核医療給付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 精神・結核 医療給付金	10,630	10,684	△54	10,630				18. 負担金、補 助及び交付 金	10,630	医療給付金 10,630
計	10,630	10,684	△54	10,630						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険 者医療給付 費分	1,584,332	1,606,519	△22,187	38,866		343,402	1,202,064	18. 負担金、補 助及び交付 金	1,584,332	一般被保険者医療給付費分納付金 1,584,332
2. 退職被保険 者等医療給 付費分	1	152	△151				1	18. 負担金、補 助及び交付 金	1	退職被保険者等医療給付費分納付金 1
計	1,584,333	1,606,671	△22,338	38,866		343,402	1,202,065			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	460,432	472,967	△12,535	9,428		108,973	342,031	18. 負担金、補 助及び交付 金	460,432	一般被保険者後期高齢者支援金等分納 付金 460,432
---------------------------------	---------	---------	---------	-------	--	---------	---------	-------------------------	---------	------------------------------------

2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	47	△46				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1
計	460,433	473,014	△12,581	9,428		108,973	342,032				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	169,079	164,113	4,966	3,142		39,414	126,523	18. 負担金、補助及び交付金	169,079	介護納付金分納付金	169,079
計	169,079	164,113	4,966	3,142		39,414	126,523				

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	84,947	65,563	19,384	83,627		1,320		1. 報酬	6,089	会計年度任用職員 保健師等 2人	6,089
								3. 職員手当等	828	期末（会計年度）	828
								10. 需用費	1,461	消耗品費 印刷製本費 特定健診周知用パンフレット等	590 871
								11. 役務費	4,262	特定健診受診券郵送料等	4,262
								12. 委託料	67,210	集団健診委託料等 保健事業委託料 健康管理システム運用委託料	41,740 17,500 7,970
								13. 使用料及び賃借料	17	会場借上料	17
								17. 備品購入費	30	特定保健指導にかかる備品	30

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
							18. 負担金、補助及び交付金	5,050	人間ドック補助金	5,050
計	84,947	65,563	19,384	83,627		1,320				

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健事業活動費	5,621	5,522	99	5,621				7. 報償費	30	講師謝礼	30
								10. 需用費	1,792	消耗品費 ジェネリックカード等 印刷製本費 「国保かたの」	1,594 198
								11. 役務費	3,799	郵便料 医療費通知等	3,799
計	5,621	5,522	99	5,621							

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	100	1,000	△900				100	22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子	100
計	100	1,000	△900				100				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	6,000	6,000	0				6,000	22. 償還金、利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
-----------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	-----------------	-------	--------	-------

2. 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金、利息及び割引料	100	還付加算金	100
3. 国庫支出金返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利息及び割引料	1	返還金	1
4. 府支出金返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利息及び割引料	1	返還金	1
5. 療養給付費交付金返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利息及び割引料	1	返還金	1
6. その他返納金	1	1	0				1	22. 償還金、利息及び割引料	1	返還金	1
×. 退職被保険者等保険料還付金	0	100	△100							廃除科目	
×. 退職被保険者等還付加算金	0	1	△1							廃除科目	
計	6,104	6,205	△101				6,104				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	42,482	112,706	△70,224				42,482				
--------	--------	---------	---------	--	--	--	--------	--	--	--	--

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
計	42,482	112,706	△70,224				42,482			

(款)×共同事業拠出金

(項)×共同事業拠出金

×. 共同事業拠出金	0	2	△2							廃除科目
計	0	2	△2							

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	13	251					251		251
前 年 度	17	11,287					11,287		11,287
比 較	△4	△11,036					△11,036		△11,036

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 11	14,252	39,409	29,710	83,371	13,329	96,700	
前 年 度	11		39,294	25,951	65,245	12,858	78,103	
比 較	(8) 0	14,252	115	3,759	18,126	471	18,597	

( )内は会計年度任用職員で外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (会計年度任用職員) (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	276	4,118	1,598	401	1,980	17,816	1,116
	前 年 度	276	4,177	1,273	526		16,373	1,116	2,200
	比 較	0	△59	325	△125	1,980	1,443	0	200

特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)
5	29,710
10	25,951
△5	3,759

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
報 酬	14,252	1. 制度改正に伴う増分	14,252	(1) 会計年度任用職員に係る所要額 14,252千円	制度導入時期 令和2年4月1日
給 料	115	1. 給与改定に伴う増分	38	(1) 給料表改正等に係る所要額 38千円	給与改定の状況 給料表の引上率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		2. 昇給等に伴う増分	578	(1) 昇給発令に係る所要額 578千円	
		3. その他の減分	△501	(1) 人事異動等に係る減分 △501千円	
職 員 手 当	3,759	1. 制度改正に伴う増分	2,163	(1) 期末手当の増分 1,980千円  (2) 期末勤勉手当の増分 183千円	会計年度任用職員に係る所要額 期末手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 1.3 1.3 2.6 ※制度導入年度のため、6月は期間率適用  期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.25 2.25 4.5 前年度 { 支給期 6月 12月 計 { 支給率 2.225 2.225 4.45 ※いずれも当初予算案時点
		2. その他の増減分	1,596	(1) 地域手当の減分 △59千円 (2) 住居手当の増分 325千円 (3) 通勤手当の減分 △125千円 (4) 期末勤勉手当の増分 1,260千円 (5) 時間外勤務手当の増分 200千円 (6) 特殊勤務手当の減分 △5千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給料等

2年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,320
	平均給与月額(円)	364,314
	平均年齢(歳)	38.9
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,270
	平均給与月額(円)	390,279
	平均年齢(歳)	40.5

## イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度(円)	
		一般行政職	
高校卒	165,900	150,600	
大学卒	195,500	(総合)195,500 (一般)182,200	

## ウ. 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1級	6	54.5
	2級	1	9.1
	3級	2	18.2
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級		
	7級		
	計		11
31年1月1日現在	1級	4	40.0
	2級	2	20.0
	3級	2	20.0
	4級	1	10.0
	5級	1	10.0
	6級		
	7級		
	計		10

## エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.6月分 勤勉手当1.9月分
前年度	2.225	2.225	4.45	期末手当2.6月分 勤勉手当1.85月分
国の制度	2.25	2.25	4.5	期末手当2.6月分 勤勉手当1.9月分

オ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

カ. その他の手当

区分	内容	本市 (円)	国の制度 (円)
扶養手当	配偶者(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	月額 6,500	月額 6,500
	配偶者(一般職給料表7級(国8級)職員)	月額 3,500	月額 3,500
	子	1人月額 10,000	1人月額 10,000
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人月額 5,000を加算	1人月額 5,000を加算
	父母等(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	1人月額 6,500	1人月額 6,500
	父母等(一般職給料表7級(国8級)職員)	1人月額 3,500	1人月額 3,500
住居手当	借家(最高支給限度額)	月額 28,000以内	月額 28,000以内
	上記以外	月額 -	月額 -
通勤手当	交通機関利用者	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)
	交通用具等使用者		
	片道 2km～5km未満	月額 2,000	月額 2,000
	” 5km～10km ”	月額 4,200	月額 4,200
	” 10km～15km ”	月額 7,100	月額 7,100
	” 15km～20km ”	月額 10,000	月額 10,000
	” 20km～25km ”	月額 12,900	月額 12,900
	” 25km～30km ”	月額 15,800	月額 15,800
	” 30km～35km ”	月額 18,700	月額 18,700
	” 35km～40km ”	月額 21,600	月額 21,600
	” 40km～45km ”	月額 24,400	月額 24,400
	” 45km～50km ”	月額 26,200	月額 26,200
	” 50km～55km ”	月額 28,000	月額 28,000
	” 55km～60km ”	月額 29,800	月額 29,800
” 60km以上	月額 31,600	月額 31,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
基幹系システム関連 業務印刷等業務 委託に係る債務負担	千円 24,957	平成30年度～ 令和元年度	千円 10,655	令和3年度で ま	千円 14,302	千円	千円	千円	千円 14,302
特定健診事業に 係る債務負担	67,057			令和4年度で ま	67,057	63,016		4,041	



白色度70%以下の再生紙を使用しています